

「最近の自衛隊の取り組み等」



航空自衛隊、宇宙領域把握を開始
航空自衛隊チャンネル (JASDF Official Channel)



生活環境の改善



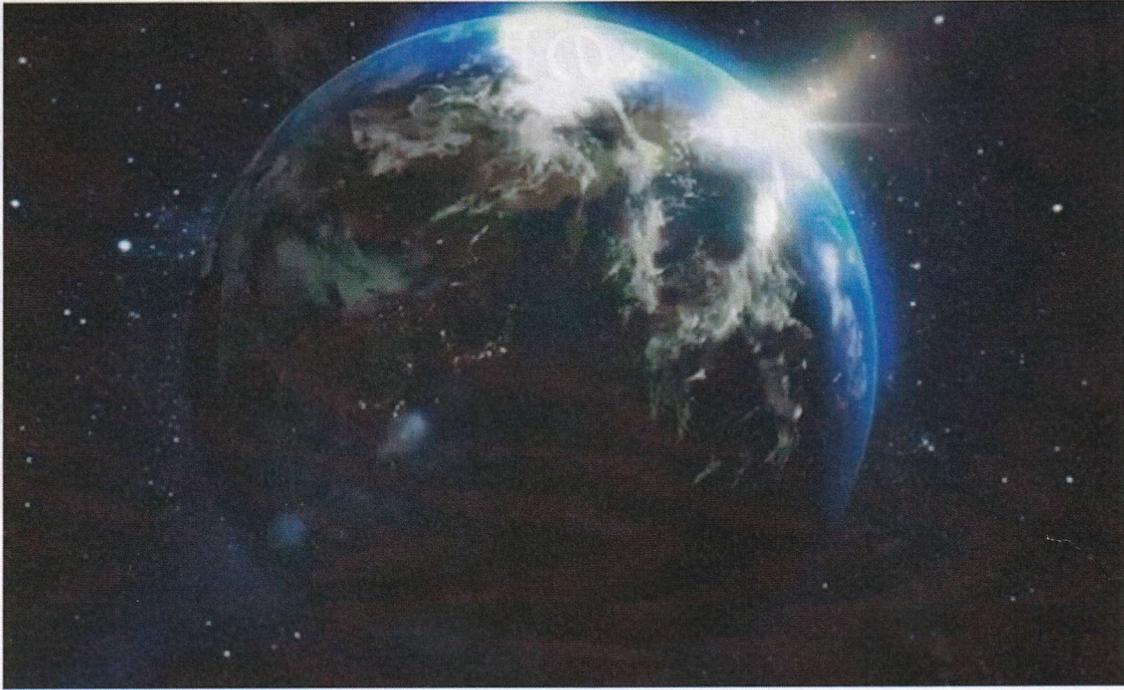
災害派遣

自衛隊茨城地方協力本部
令和7年6月3日(火)

目次

- 航空自衛隊 宇宙領域把握 開始
- 募集状況と茨城地本の取り組み
- 災害派遣と予備自衛官

宇宙から現在地へ



我が国を取り巻く「空」と「宇宙」の状況



2 我が国を取り巻く「空」と「宇宙」の状況(3/11): 宇宙状況②

＞ウクライナにおける民間の衛星データの利用及び通信衛星コンステレーションを活用した通信

商用画像衛星の活用



光学画像(MAXAR)



SAR画像(CAPELLA SPACE)

通信衛星コンステレーションの活用(スターリンク)



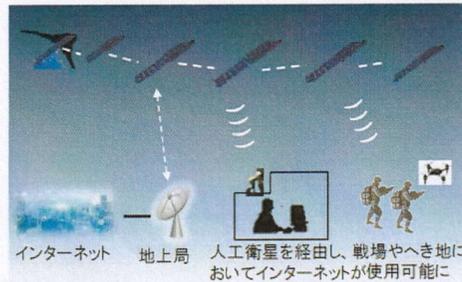
(出典) Aleksandr Kukharskiy / shutterstock.com



スターリンク衛星



地上アンテナ



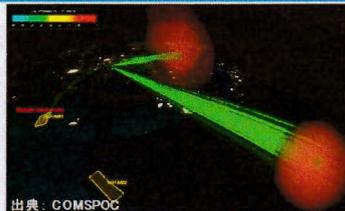
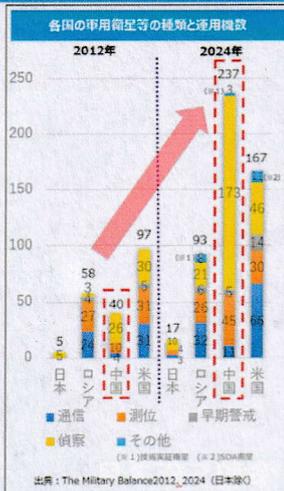
インターネット 地上局 人工衛星を経由し、戦場やへき地においてインターネットが使用可能に

我が国を取り巻く「空」と「宇宙」の状況



2 我が国を取り巻く「空」と「宇宙」の状況: 「宇宙」脅威の増大

- > 中国は近年、衛星打ち上げの増加が顕著であり、2012年からの12年間で約6倍に急増
- > 中露によるASAT実験のほか、GPSに対する妨害や宇宙システムへのサイバー攻撃など、**宇宙領域における脅威が増大**
- > 北朝鮮は2023年5月、8月、11月、2024年5月に衛星打ち上げを目的とする弾道ミサイル技術を使用した発射を強行、2023年11月の発射では、北朝鮮が発射した物体が地球を周回していることを確認

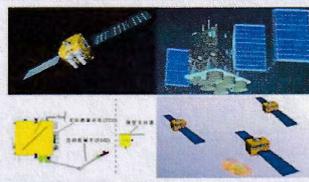


ロシアによるASAT実験



ウクライナにおけるGPS妨害発生状況

附図 1: 2013 年前三季度中国小卫星产品发射交付概況



資料来源: 上海证券研究所 出典: GLOBAL COUNTER SPACE 中国のロボットアームを搭載した衛星の図



「軍事偵察衛星」発射時に北朝鮮が公表した画像 10

航空自衛隊 宇宙領域把握 開始

航空自衛隊 宇宙

すべて ショート 動画 未視聴 視聴済み



航空自衛隊、宇宙領域把握を開始
航空自衛隊チャンネル (JASDF Official Channel)
1.7万 回視聴・1年前

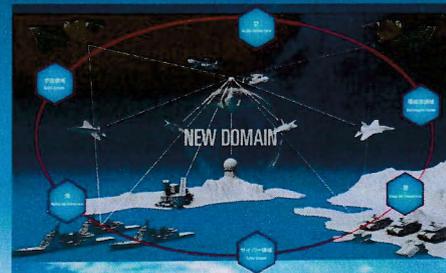


航空自衛隊チャンネル
(JASDF Official Chan...)

@JASDFchannel
チャンネル登録者数 16.2万人・217 本の動画

2018 平成30年防衛計画の大綱(多次元統合防衛力の構築)

- 平成30年防衛計画の大綱 (平成30年12月18日閣議決定)
- 宇宙、サイバー、電磁波領域における能力の獲得と強化
- 航空自衛隊に**宇宙領域専門部隊を保持**



2018 平成31年中期防衛力整備計画(宇宙部隊の新編が明記)

- 平成31年中期防衛力整備計画 (平成30年12月18日閣議決定)
- 航空自衛隊において**宇宙領域専門部隊を新編**
- 宇宙状況把握 (SSA) システムを整備 ※ SSA: Space Situational Awareness
- 宇宙設置型**光学望遠鏡及びSSAレーザ測距装置を新たに導入**



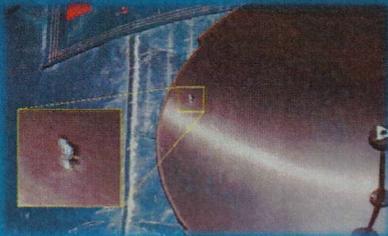
航空自衛隊が宇宙で担う主な役割

～航空自衛隊が宇宙で担う主な役割～

1 宇宙領域把握



(宇宙領域把握のために導入予定の各種器材)



スペースデブリが衛星アンテナに衝突してできた穴

宇宙空間には老朽化した人工衛星の破片などのスペース・デブリ（宇宙ゴミ）が無数に存在しており、その数は年々増加傾向にあります。ほんの数mmのスペースデブリであっても、宇宙空間では**秒速8 km**というスピード（例：東京～大阪を1分で移動する速さ）で回っているため、衝突の被害は甚大なものになります。



宇宙作戦群では、地上アンテナや宇宙空間に設置する光学望遠鏡などの各種装置を用いて、日本の人工衛星の安全を確保します。



現在宇宙作戦群は、**令和5年3月**から「宇宙領域把握」の運用開始しました。

航空自衛隊が宇宙で担う主な役割

2 JAXA等との連携

※SSA(Space Situational Awareness) 宇宙物体の位置や軌道等を把握する「宇宙状況把握」を言います。
 ※SOPS(Space Operation Squadron) 「宇宙状況把握」を任務とする「宇宙作戦隊」のことです。



SSA部隊 (SOPS)
(府中基地)

×

JAXA

筑波宇宙センター
SSA解析システム
(茨城県つくば市)



宇宙作戦群は、先進的な知見を有するJAXAなどの関係政府機関などと連携して「宇宙状況把握」を行います。現在は、自衛隊員をJAXAに派遣しつつ、定期的な会合を通じ具体的な連携要領を検討しているところです。



自衛官への道(選べる3つの入口)

NEW

幹部候補生
幹部候補曹
一般曹候補生
...

防衛大学校学生
防衛医科大学校学生
航空学生
高等工科大学校生徒

定年制



私は、ずっと自衛官!

幹部

契約社員のな
任期制



士

自衛官を続けたい。

経験や貯金を活かして
夢を叶えるぞ!

65歳まで

予備



予備自衛官補

(18歳以上52歳未満)

二刀流

普段は、自衛隊の外で
かかわっていきたい。



国の防衛

災害派遣

国際平和
協力活動等

Ibaraki PCO

出典: 自衛隊茨城地方協力本部防衛講話(7.5.29)

11



任期制の魅力発信

進学支援給付金などを活用して夢を実現↑

任期満了したら
進学したい!

任期を満了後、予備自衛官等となり、国内の大学院、大学、専門職大学、短大専攻科、高専専攻科、専門学校4年制に進むと進学支援給付金の対象になります。

進学

大学に復学した場合
も支給対象だよ!

進学支援給付金

予備自衛官
年間
約 35.6万円

即応予備自衛官
年間
約 53.6万円

任期制自衛官

予備自衛官等

予備自衛官等手当も!

予備自衛官等手当

予備自衛官
年間
約 23万円

即応予備自衛官
年間
約 81万円~

陸上自衛官として2任期(4年)
で退職した場合の給与の総額は

約1,932万円

衣・食・住・医療
全て提供

民間企業等へ

希望者の
再就職率
99%以上

お金を貯めて
退職後は
起業しよう!

退職後は民間企業で
働いてみたい!

予備自衛官等手当も!

Ibaraki PCO

参考: 防衛省パンフレット

12

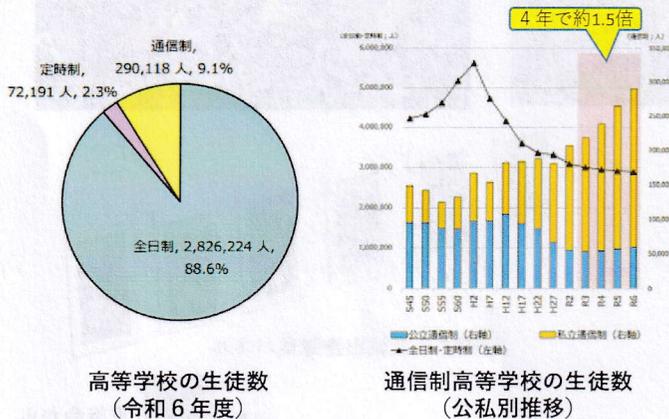
募集対象者ソースの変化

少子化と進学率向上に加えて、**全日制から通信制への流出が増加中**（構造変化）
 これまでの取り組み（学校訪問等）だけでは、志願者の増加は見込めない。

※ **都道府県の枠を超えた活動が必須**

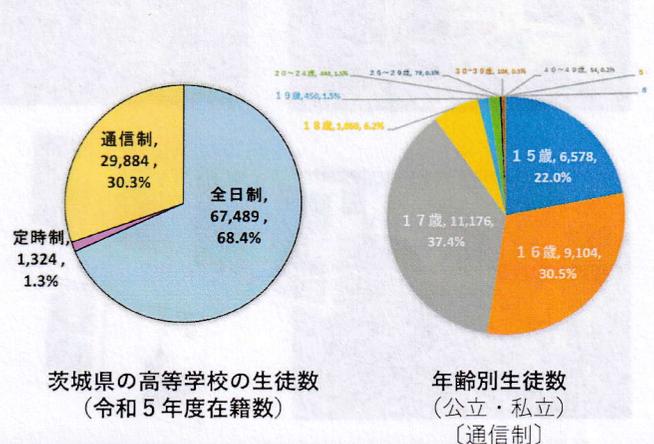
【全国】

全日制 148校減、通信制 72校増（10年）
 直近4年間で**約1.5倍**（約10万人増）
 高校生の**11人に1人**が通信制の生徒



【茨城県】

県外在住者を含めた在籍者の**3割**が通信制
 茨城県在籍の通信制生徒の**9割**は現役世代
 全国の通信制生徒の**1割**が茨城県に在籍



就職慣行の一部改善

就職に関する「申し合わせ」の変更（指定校求人以外の公開求人への複数応募を可能）
 → **公務員受験者の増加への期待**

※ 「**合格期限3年延長**」を**保険**として有効活用するため、進路確定者の受験を依頼

事業所の皆様へ

就職慣行である「一人一社制」を令和7年3月高等学校卒業生より『9月16日から一人二社まで応募・推薦を可能とする』へ変更！

茨城県就職問題検討会議では、新規学校卒業生の就職機会を確保するとともに、地域の状況等を踏まえた就職支援、職業紹介が円滑に推進されるよう、関係者の連携体制を確立し、必要な事項の連絡・検討・協議等を行っています。

この会議を令和6年2月21日に開催し、令和7年3月新規高等学校卒業生の応募・推薦方法の在り方について、協議した結果、次の「申し合わせ（一部抜粋）」に変更することに決定しました。

- 複数応募の開始時期について
 - 令和6年9月16日の選考開始日から一人二社まで複数応募・推薦を可能とする。
- 複数応募が可能な求人について
 - 指定校求人以外の公開求人とするが、求人者が複数応募を司る求人に限る。※
- 複数応募が可能な生徒について
 - 指定校求人に応募していない者。
 - 公開求人の求人者が複数応募を不可としている求人応募していない者。
 - 応募時点において、採用が決定していない者。
- 採用選考について
 - 求人者は採用選考の実施及び選考結果の通知を、速やかに学校を通じて応募者に文書をもって通知すること。
 - 求人者は単願・併願のみをもって採用選考の判断基準としないこと。
 - 求人者は求人数を上回る採用内定を出した場合でも内定の承諾があった内定者全員を雇用すること。
- 生徒の応募表示について
 - 内定通知を受けた生徒は、内定の承諾について学校を通じて連絡すること。
 - なお、2社から内定を受けた生徒は、いずれかの求人者に対して内定の承諾の通知を、もう一方の求人者に対しては内定の辞退通知を、速やかに学校を通じて行うこと。

※上記2の注意喚起
 求人者が複数応募を「否」とする場合は、従来どおり「一人一社」の公開求人とする。

令和7年3月新規中学校及び高等学校卒業生の就職に関する「申し合わせ」が決定しました。

※就職慣行である「一人一社制」を令和6年度高等学校卒業生より『9月16日から一人二社まで応募・推薦を可能とする』へ変更！

～パロワーでの求人申込みは9月1日から開始します！～

茨城県労働局では、新規学校卒業生の就職機会を確保するとともに、地域の状況等を踏まえた就職支援・職業紹介が円滑に推進されるよう、関係者の連携体制を確立し、必要な事項の連絡・検討・協議等を行っています。令和6年2月21日に開催した「就職問題検討会議」を開催しました。

令和7年3月新規中学校及び高等学校卒業生の就職問題について協議した結果、併願選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に公平な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせました。

	新規中学校卒業生	新規高等学校卒業生
① 申し込み開始時期	令和6年9月16日以前 申請書提出後開始	令和6年9月16日以前 申請書提出後開始
② 申し込み方法	一人一社制	一人二社制
③ 複数応募可能な求人	指定校求人以外の公開求人とするが、求人者が複数応募を司る求人に限る。※	指定校求人以外の公開求人とするが、求人者が複数応募を司る求人に限る。※
④ 複数応募可能な生徒	指定校求人に応募していない者、公開求人の求人者が複数応募を不可としている求人応募していない者、応募時点において、採用が決定していない者。	指定校求人に応募していない者、公開求人の求人者が複数応募を不可としている求人応募していない者、応募時点において、採用が決定していない者。
⑤ 採用選考	求人者は採用選考の実施及び選考結果の通知を、速やかに学校を通じて応募者に文書をもって通知すること。求人者は単願・併願のみをもって採用選考の判断基準としないこと。求人者は求人数を上回る採用内定を出した場合でも内定の承諾があった内定者全員を雇用すること。	求人者は採用選考の実施及び選考結果の通知を、速やかに学校を通じて応募者に文書をもって通知すること。求人者は単願・併願のみをもって採用選考の判断基準としないこと。求人者は求人数を上回る採用内定を出した場合でも内定の承諾があった内定者全員を雇用すること。
⑥ 生徒の応募表示	内定通知を受けた生徒は、内定の承諾について学校を通じて連絡すること。なお、2社から内定を受けた生徒は、いずれかの求人者に対して内定の承諾の通知を、もう一方の求人者に対しては内定の辞退通知を、速やかに学校を通じて行うこと。	内定通知を受けた生徒は、内定の承諾について学校を通じて連絡すること。なお、2社から内定を受けた生徒は、いずれかの求人者に対して内定の承諾の通知を、もう一方の求人者に対しては内定の辞退通知を、速やかに学校を通じて行うこと。

※上記2の注意喚起
 求人者が複数応募を「否」とする場合は、従来どおり「一人一社」の公開求人とする。

令和7年3月1日以前 卒業生
 令和7年4月1日以前 卒業生

① 新規学校卒業生一人一社制の卒業生への177万冊の求人申込みについて
 令和6年度「就職支援センター」1人1社制が、結果発表後、企業が応募を承諾し、学校を通じて選考する選考方法は、令和6年度からの卒業生を踏まえて手書き申し込み、申し込み後、企業で選考する企業選考法、面接選考法を採用する企業が増え、企業選考法が増えています。

② 令和7年3月1日以前にパロワーで求人申込みを開始する企業は、求人者の求人方法を確認の上、速やかに対応してください。

③ パロワーでの複数応募は令和7年3月1日以前に求人申込みを完了した企業に限ります。令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。

④ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑤ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑥ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑦ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑧ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑨ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

⑩ 令和7年度からの卒業生は、企業選考法を採用する企業が増えています。企業選考法を採用する企業は、企業選考法を採用する企業を増やしてください。

「25式機動広報車」始動

茨城の特性（可住地面積全国4位）と人口減少を考慮して、機動広報車（試行）や茨城出身隊員パネルにより、話題性があり、柔軟で機動的な広報を展開



活躍する茨城出身隊員パネル



家族会から
家族へ

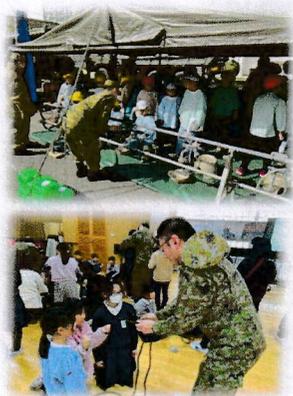
Ibaraki PCO

出典: 自衛隊茨城地方協力本部防衛講話(7.5.29)

15

地域との連携強化

- 通信制高校（通学コース）に設置される危機管理コースとの協定締結
- 小学校に対する防災教育支援の拡大
- 茨城出身隊員のパネル作成の促進（機動広報車での活用）
- 茨城県警察との連携（ポスター、パンフレットの共同作成）
- 協力団体との連携による所長と広報官へのロールプレイ訓練



小学校における防災教育支援



茨城出身隊員のパネル



R7県警との共同ポスター



広報官訓練

Ibaraki PCO

出典: 自衛隊茨城地方協力本部防衛講話(7.5.29)

16